

枚方寝屋川消防組合人事行政の 運営等の状況の公表

平成29年度



枚方寝屋川消防組合

枚方寝屋川消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

本消防組合では、平成16年8月1日に地方公務員法の改正法が施行されたことに伴い、人事行政の公正性と透明性を高めることを目的として、平成18年度から人事行政の運営等の状況を公表しています。

平成29年度は、第4次将来構想計画の開始から2年目の年であり、本計画に基づき様々な施策や事業を展開し、「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向けて取り組んできました。

はじめに、警防体制の充実強化として、木造密集地域の危険地域警防計画の策定に取り組み、木造住宅が密集した市街地や消防ポンプ自動車が入り込み困難な狭い地域を危険地域として定め、危険地域に即した火災防ぎょ活動が行えるように対応を進めているところであります。

平成29年4月から運用を開始しているドクターカーについては、関西医科大学附属病院高度救命救急センターを基点とし、重篤な傷病者が発生している場合に医師を同乗させて救急出動を行っており、救急現場で早期に医師が対応に当たることによって、救命率の向上に大いに貢献しています。

平成29年6月には、ハラスメントの撲滅について通達を発出し、職員一人ひとりのハラスメントに対する理解を深め、互いの人格を尊重し、良好な人間関係や健全な職場環境を確保するように努めています。

そして、新たに41人の職員採用を行い、「新人材育成計画」に基づいた新人職員の指導・教育に精力的に取り組む、ジョブローテーションについてもルールを定め、多種多様な業務を経験させることにより、技術力の向上や柔軟で幅広い人材の育成を行っています。

本消防組合では、今後も市民生活の安全と安心の確立のために組織一丸となり、市民の期待に応えられる組織であり続けるよう、さらに日々邁進して消防行政に取り組んでまいります。

平成30年8月

枚方寝屋川消防組合管理者

1 職員の任免及び職員数に関する状況（平成30年4月1日現在）

(1) 所属別職員数の状況

① 職員の勤務配置

(単位：人)

所属別区分		総 数	消 防 吏 員								事 務 員			
			小 計	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長		士		
総 数		641	639	1	9	35	91	144	172	3	184	2		
消 防 本 部	消 防 長	1	1	1										
	消 防 次 長	1	1		1									
	総 務 部	部 長	1	1		1								
		参 事	1	1		1								
		次 長	1	1			1							
		総 務 管 理 課	8	8				5	2	1				
		人 事 課	7	7			1	2	2	2				
		派 遣 等	27	27				1	5	3		18		
	警 防 部	部 長	1	1		1								
		参 事	1	1		1								
		次 長	2	2			2							
		警 防	日 勤	5	5			1	2	2				
			交 替 制	21	21			5	4	6	5		1	
		救 急 課	3	3				2		1				
		指 令	日 勤	3	3			1	1		1			
			指 令 課	26	26			4	2	10	5		5	
		予 防 部	部 長	1	1		1							
			次 長	2	2			2						
	予 防 指 導 課		6	6				2	3	1				
	保 安 対 策 課		6	6			1	1	1	3				
地 域 防 災 向 上 セ ン タ ー	0		0											
小 計		124	124	1	6	18	22	31	22	0	24	0		
枚 方 消 防 署	本 署	日 勤	14	13		1	2	2	2	4		2	1	
		交 替 制	46	46			3	9	9	14		11		
	中 宮	14	14				3	3	3		5			
	中 振	24	24				3	6	7		8			
	渚	27	27				3	6	9		9			
	川 越	24	24				3	6	6		9			
	小 計	149	148		1	5	23	32	43	0	44	1		
枚 方 東 消 防 署	本 署	日 勤	14	13		1	2	3	1	4		2	1	
		交 替 制	48	48			3	6	9	11		19		
	阪	23	23				3	6	6		8			
	楠 葉	27	27				3	6	7		11			
	長 尾	23	23				3	6	7		7			
	水 室	15	15				3	3	4		5			
	北 山	22	22				3	6	7		6			
	小 計	172	171		1	5	24	37	46	0	58	1		
寝 屋 川 消 防 署	本 署	日 勤	15	15		1	4	1	2	5		2		
		交 替 制	54	54			3	6	9	17	2	17		
	西	22	22				3	6	6		7			
	南	24	24				3	6	8		7			
	明 和	22	22				3	6	8		5			
	秦	9	9					3	3		3			
	三 井	27	27				3	6	6	1	11			
	神 田	23	23				3	6	8		6			
	小 計	196	196		1	7	22	44	61	3	58	0		
勤務形態別	日 勤	120	118	1	9	17	22	20	25	0	24	2		
	交 替 制	521	521			18	69	124	147	3	160			

※ 実員総数は、出向者等を含む人数です。

② 所属別職員数の変遷

(単位：人)

所属区分別		H24. 4. 1	H24. 10. 1	H25. 4. 1	H25. 10. 1	H26. 4. 1	H26. 10. 1	H27. 4. 1	H27. 10. 1	H28. 4. 1	H28. 10. 1	H29. 4. 1	H29. 10. 1	H30. 4. 1	
総数		661	656	660	655	643	650	645	654	639	661	648	668	641	
消防長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
消防次長		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	
管行政	部 長														
	行政管理部														
総務部	部 長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	参 事	1	1	1	1	2	2	2	2	0	0	1	1	1	
	付部長(派遣)														
	次 長	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	
	付次長(派遣)														
	総務課														
	企画財政課														
	総務管理課	10	10	9	10	8	10	10	10	10	10	11	10	10	8
	人事課	10	10	8	9	9	10	8	8	7	7	7	7	7	
	派遣等	26	19	26	16	25	17	21	14	23	32	26	30	27	
情報推進課															
警防部	部 長	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	
	参 事	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	次 長	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	2	
	警防課	日 勤	6	6	6	6	5	5	4	4	5	5	5	5	5
		交替制	15	15	15	15	15	15	21	21	21	21	21	21	21
	消防救助課														
	救急課	4	4	4	5	3	3	3	4	3	3	3	3	3	
	情報指令課	室長	1	1	1	1	1	1							
		日 勤	2	2	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2	3
	指令課	交替制	26	26	26	26	24	27	27	27	27	27	27	27	26
室 長															
指令課	日 勤														
	交替制														
予防課															
保安対策準備課															
予防部	部 長	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	
	参 事	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	
	次 長	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3	3	2	
	予防指導課	6	6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	6	6	
	危険物規制課														
保安対策課	8	8	8	8	7	7	6	7	6	6	6	6	6		
小 計	126	118	124	117	117	116	122	118	122	122	132	126	130	124	
会 計 室															
枚方消防署	本 署	日 勤	15	17	17	17	15	16	15	17	14	15	14	16	14
		交替制	48	49	51	51	50	51	48	51	48	50	47	50	46
	伊加賀														
	中 宮	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14	
	中 振	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	
	渚	30	30	30	30	30	30	30	30	27	28	27	27	27	
	川 越	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	
小 計	156	159	161	161	158	160	156	161	152	156	151	156	149		
枚方東消防署	本 署	日 勤	16	16	16	16	14	15	15	16	15	16	14	15	14
		交替制	53	52	51	51	51	48	51	49	52	48	51	48	
	阪	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	23	23	23	
	楠 葉	29	30	30	30	30	30	30	30	28	28	27	27	27	
	長 尾	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	23	24	23	
	氷 室	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	北 山	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	22	
小 計	176	176	175	175	173	174	171	175	170	174	174	179	172		
寝屋川消防署	本 署	日 勤	19	19	17	17	16	17	17	17	16	17	15	16	15
		交替制	58	58	57	59	54	57	54	57	53	56	51	55	54
	西	15	15	15	15	24	24	24	24	24	24	24	24	22	
	南	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	
	明 和	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	23	23	22	
	養														
	秦出張所救急ステーション	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
三 井	30	30	30	30	29	30	29	30	30	30	28	29	27		
神 田	24	24	24	24	15	15	15	15	15	15	23	23	23		
小 計	203	203	200	202	195	200	196	200	195	199	197	203	196		
勤務形態別	日勤	135	129	133	126	123	122	121	120	119	132	121	129	120	
	交替制	526	527	527	529	520	528	524	534	520	529	527	539	521	

注) 網掛けは、機構改革により統廃合された部署です。

(2) 職員数の変遷

(単位：人)

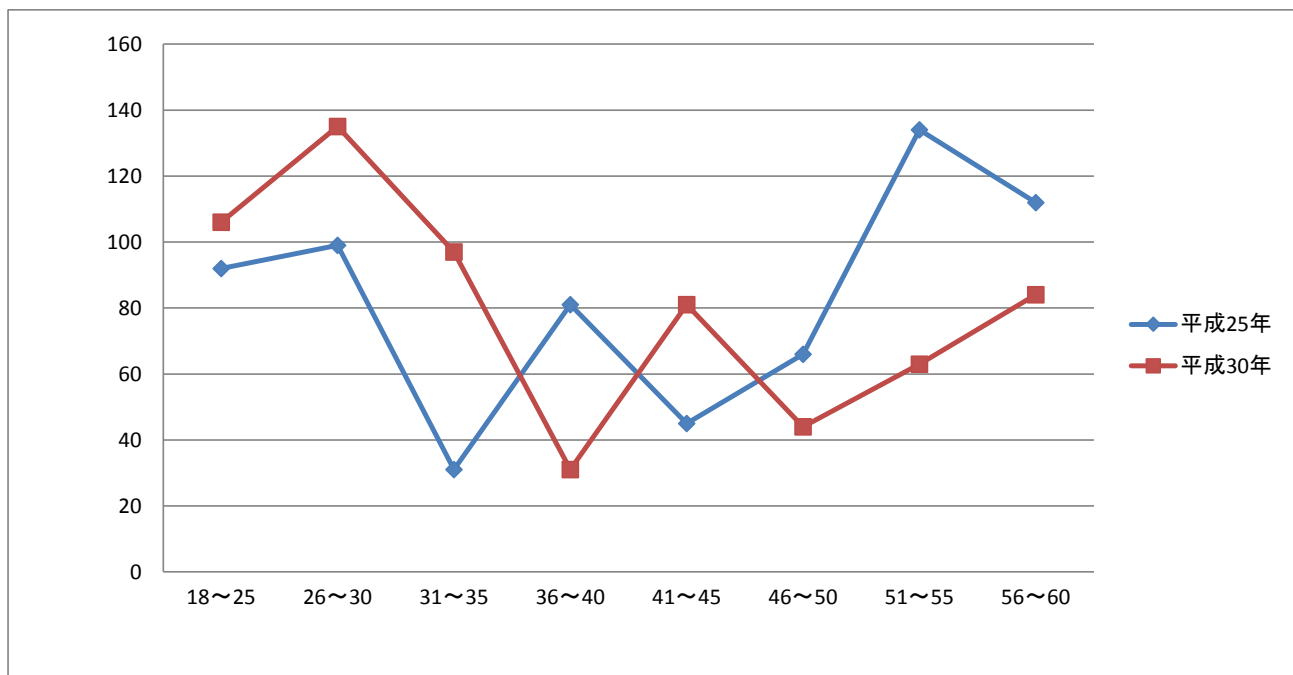
区分 年別	条例定数	実 在 数										
		総 数	階 級 別 人 員									その 他の 職員
			小 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
平成26年	772	643	639	1	10	39	80	139	179	22	169	4
平成27年	772	645	642	1	11	39	85	143	172	18	173	3
平成28年	772	639	637	1	9	39	86	141	169	16	176	2
平成29年	772	648	646	1	9	37	88	146	173	4	188	2
平成30年	699	641	639	1	9	35	91	144	172	3	184	2

(3) 年齢別職員構成の状況

(単位：人)

区分	18歳	26歳	31歳	36歳	41歳	46歳	51歳	56歳	計
	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	
	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	
平成25年	92	99	31	81	45	66	134	112	660
平成30年	106	135	97	31	81	44	63	84	641

次のグラフは平成25年と平成30年の年齢別構成比を示したものです。



(4) 補職別職員数 (各年4月1日現在)

(単位：人)

補職名	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数
消 防 長	1	—	1	—	1	—
消 防 次 長	2	—	1	—	1	—
部 署 長	5	—	6	—	6	—
参 事	2	—	2	—	2	—
次 長 ・ 副 署 長	8	—	9	—	8	—
課 長 (主 幹)	31	—	28	—	27	—
課 長 補 佐	30	—	31	—	31	—
副 主 幹 ・ 管 理 司 令	56	—	57	1	60	2
係 長 (主 査)	141	4	146	3	144	4
主 任	169	7	173	7	172	6
副 主 任	6	—	3	—	2	—
係 員	186	4	189	5	185	6
事 務 職 員	2	2	2	2	2	2
計	639	17	648	18	641	20

(5) 人事発令状況について

次表は、平成29年度中におこなった採用、退職、休職、復職等の件数を表したものです。

(単位：人)

区分	採用	異動	休職	復職	退職	育休
29年度	41	576	1	0	46	1

[注1] 退職者には、死亡者を含んでいます。

[注2] 枚方市との人事交流による派遣は、除いています。

(6) 職員採用試験実施状況 (平成29年度)

職員の採用については、地方公務員法において競争試験又は選考によるものとする定められています。枚方寝屋川消防組合における平成29年度の採用試験の実施状況については、次のとおりです。

(単位：人)

試験区分	応募者数	受験者数	合格者数
大学卒	204	154	18
短大・高専・専修学校卒	73	52	7
高校卒	102	79	4
合 計	379	285	29

2 職員の人事評価

職員の人事評価については、当初、「人事考課」と「目標管理」の2つの制度を総合評価として実施してきましたが、さらに効率的かつ効果的な制度とすることを目的に再構築され、平成22年度から新たな総合評価制度を実施し、人事評価を行っています。

総合評価制度に基づいて人事評価を実施することで、仕事の成果や職務遂行能力及び業務に対する取り組み姿勢を的確に把握し、職員の指導・育成に資することを目的とします。また、その結果を適正な人員配置・昇任・昇格及び給与等に反映し、職務遂行上の責任感とやる気を促し、消防行政への参画意識の高揚に繋げることを目指すものです。

平成29年度総合評価の状況

評価ランク	前期				後期			
	管理職	配分率	非管理職	配分率	管理職	配分率	非管理職	配分率
SS	8	6.0%	—		8	6.1%	—	
S	51	38.3%	247	50.0%	49	37.1%	257	50.5%
A	74	55.6%	246	49.8%	75	56.8%	252	49.5%
B	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%

3 職員の給与の状況

消防職員の給与は、「地方自治法」、「地方公務員法」、議会の議決を経て定めた「枚方寝屋川消防組合消防職員給与条例」、「給与関係の規則等」に基づき支給されます。

(1) 人件費の状況（平成29年度決算）

(単位：円)

	給料	職員手当	(内退職手当)	計	共済費	合計
平成29年度	2,497,643,086	2,753,667,212	882,881,437	5,251,310,298	924,137,378	6,175,447,676

[注1] 再任用職員分の人件費を含んだものです。

[注2] 職員手当には児童手当を含んでいません。

(2) 職員給与費の状況（平成29年度決算）

（単位：円）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成29年度	646	2,370,900,186	771,092,477	1,042,263,983	4,184,256,646	6,477,000
【 参 考 値 】						
		給 与 費				一人当たり 給与費C/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 C	
		2,497,643,086	801,785,514	1,069,000,261	4,368,428,861	6,762,000

【参考】平成30年度当初予算

（単位：円）

区 分	職員数 D	給 与 費				一人当たり 給与費E/D
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 E	
平成30年度	641	2,460,107,000	704,864,270	1,039,234,000	4,204,205,270	6,559,000

[注1] 職員数は、各年度4月1日現在の再任用職員及び構成市からの派遣職員を除いた人数です。

[注2] 職員手当には退職手当及び児童手当を含んでいません。

[注3] 一人当たりの給与費の欄については、1千円未満を四捨五入しています。

[注4] 平成29年度の【参考値】は、総務省が指定した共通様式に基づき再任用職員の給与を含むものであるため、一人当たり給与費（C/A）の欄については、再任用職員分を含んだ給与費を、再任用職員を含まない職員数で除した金額となっています。

(3) 一般行政職の初任給及び経験年数別・学歴別職員給料の状況（平成30年4月1日現在）

① 職員の初任給の状況

（単位：円）

区 分		枚方寝屋川消防組合	枚方市	寝屋川市
一般行政職	大学卒	192,700	192,700	192,700
	短大・高専・専修学校卒	179,200	179,200	179,200
	高校卒	162,700	162,700	162,700

[注] 職歴がある場合などは、一定の基準により加算されます。

② 経験年数別・学歴別平均給料月額

（単位：円）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	287,880	—	—
	短大・高専・専修学校卒	273,000	—	—
	高校卒	248,100	—	—

[注] 経験年数15年・20年は対象者がいないため、「—」で表記しています。

③ 一般行政職給料表の状況

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の給料月額	142,600	192,700	228,900	262,000	288,000	318,500	362,300	407,700	458,000
最高号給の給料月額	247,100	303,800	349,600	380,600	392,600	409,800	444,500	468,200	527,100

④ 職員の級別職員数

区分	標準的な職務	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	148人	23.1%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	37人	5.8%
3級	主任の職務	150人	23.4%
4級	1 係長の職務 2 主査の職務	170人	26.5%
5級	1 参与の職務 2 課長補佐の職務 3 管理司令、副主幹又は副参与の職務	91人	14.2%
6級	1 課長又は担当課長の職務 2 主幹の職務	27人	4.2%
7級	1 部次長又は副署長の職務 2 副参事の職務	8人	1.2%
8級	1 消防次長の職務 2 部長又は署長の職務 3 参事の職務	9人	1.4%
9級	消防長の職務	1人	0.2%

[注] 枚方市から派遣されている2人の職員は人数から除いています。

⑤ 職員の平均給与月額及び平均年齢

平均年齢	平均給与月額	平均給料月額
38.5	388,867	295,651

(単位：円)

[注] 平均給与月額とは、給料と扶養手当、通勤手当や時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

⑥ ラスパイレス指数の状況（過去5年間の推移）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大学卒	106.7	99.2	98.3	99.7	99.3
短大卒	108.7	92.8	100.9	100.1	100.3
高校卒	108.3	93.1	99.4	100.9	101.6
全体	107.5	92.6	98.9	100.3	100.3

〔注〕ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するため、一般行政職について国家公務員の職員構成を基準として学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

(4) 職員の手当の状況（平30年4月1日現在）

① 期末・勤勉手当の状況（平成29年度）

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	1月(遡及分)	
期末手当	1.225	1.375		2.60
勤勉手当	0.85	0.85	0.1	1.80

② 退職手当の状況（平成29年度）

区分		自己都合(月)	勸奨(月)	定年(月)
支給率	勤続20年	19.6695	26.3655	24.586875
	勤続25年	28.0395	33.27075	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709	47.709
加算措置		定年前勸奨退職者 2～20%		

退職事由	退職手当金(円)	人数(人)
普通	89,994	2
免職	0	0
死亡	19,449,555	1
9月勸奨	60,156,164	3
3月勸奨	19,756,363	2
定年	783,429,361	38
合計	882,881,437	46

③ 地域手当

(給料+扶養手当+管理職手当)の10%

[注] 地域手当とは、平成18年4月から従来の調整手当に替わり支給されることになったもので、本消防組合の場合支給率に変更はありませんでした。

④ 特殊勤務手当 (単位：円)

手当の名称	単位	金額	内容
機関手当	当務	280	大型
		230	普通
指令管制手当	当務	170	指令管制業務
出火出場手当	回	280	1時間以上
		220	1時間未満
		300	管理隊長または小隊長に加算
救急出場手当	回	170	2時間以上
		110	2時間未満
		50	管理隊長または小隊長に加算
		120	救命士のみ加算
特殊勤務手当	当務	170	救助担当
		100	高所・深穴・水上作業
	回	200	夜間業務 (A勤務)
		730	夜間業務 (B勤務)

⑤ 時間外勤務手当等の状況 (平成29年度) (単位：円)

内容	金額
管特勤手当	354,000
時間外勤務手当	149,684,266
休日勤務手当	39,057,142
深夜勤務手当	3,697,681
支給実績	192,793,089

⑥ 扶養手当 (単位：円)

支給区分	支給額/月
配偶者	6,500
子1人あたり	10,000
その他の扶養親族のうち1人あたり	6,500
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等	5,000円を加算

⑦ 住居手当

区分		条例本文	支給額
借家 自ら居住する ために住宅を 借り受け家賃 を払っている	家賃23,000円以下	家賃-12,000円	0円～11,000円
	家賃23,000円超過～55,000円未満	(家賃-23,000円) / 2 +11,000円	11,000円～26,900円
	家賃55,000円以上	27,000円	27,000円

⑧ 通勤手当

(単位：円)

区分	通勤距離（片道）	支給額等	備考
徒歩	—	不支給	—
交通用具利用 （自動車、自転 車、原動機付自 転車、自動二 輪）	2km未満	不支給	—
	2km以上5km未満	2,000	月額
	5km以上10km未満	4,200	月額
	10km以上15km未満	7,100	月額
	15km以上20km未満	10,000	月額
	20km以上25km未満	12,900	月額
	25km以上30km未満	15,800	月額
	30km以上35km未満	18,700	月額
	35km以上40km未満	21,600	月額
40km以上	24,400	月額	
交通機関利用 （バスを含む）	—	6か月定期代又 は回数券	回数券は月額

⑨ 管理職手当

(単位：円)

階 級	職	支給額
消防正監	消防長	92,000
消防監	消防次長	90,000
消防監又は消防司令長	部長・署長	88,000
	参事	75,000
消防司令長	部次長・副署長	72,000
	副参事	67,000
消防司令長又は消防司令	課長・担当課長	65,000
	主幹	56,000
消防司令	課長補佐	50,000
	管理司令・副主幹	43,000

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成30年4月1日現在）

(1) 職員の勤務時間等

勤務区分		勤務時間	休憩時間
毎日勤務		午前8時45分から 午後5時15分まで	午後0時00分から 午後0時45分まで
交替制勤務	日勤日	毎日勤務と同じ	
	当務日	午前8時45分から翌日の 午前9時00分まで	午後0時00分から 午後0時45分まで
			午後5時15分から 午後5時45分まで
		午後10時00分から 翌日の午前5時30分まで	

(2) 交替制勤務職員の勤務サイクル基準表

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
1部	当		週	当		週	当		週	当		週	当		日	当		週	当		週	
2部	日	当		週	当		週	当		週	当		週	当		週	当		週	当		週
3部		週	当		週	当		日	当		週	当		週	当		週	当		週	当	

[凡例] 当…当務日 空欄…非番日 日…日勤日 週…週休日

(3) 主な休暇の取得状況（平成29年度）

（単位：日）

内訳	総取得日数	取得日数/1人
年次休暇	6,699	11.22
病気休暇	273	0.46
特別休暇 (夏季休暇含む)	4,526	7.58

(4) 特別休暇の種類等（平成30年4月1日現在）

種 類	内 容	期 間	
選挙権等行使休暇	職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間	
証人等出頭休暇	職員が証人、鑑定人、参考人、裁判員等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他の官公署に出頭する場合	必要と認められる期間	
ドナー休暇	職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のための配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間	
ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき	1年度につき5日以内	
結婚休暇	職員が結婚する場合	7日以内	
生理休暇	職員のうち生理日の勤務が著しく困難な場合	2日以内	
妊娠休暇	妊娠中の職員が通勤に利用している交通機関の混雑の程度及びその他の事情により、母体の健康維持に重大な支障を与えると任命権者が認める場合	1日2回各30分以内、又は1日1回1時間以内	
通院休暇	職員が妊娠のため医師の診断を受ける場合	23週まで：4週に1回 24～35週：2週に1回 36週から：1週に1回 産後1年：1回	
妊娠障害休暇	職員が妊娠障害のため勤務が著しく困難な場合	5日以内	
出産休暇	女子職員が出産する場合	産前産後各8週間（多胎妊娠の場合は産前14週間、産後8週間）	
出産補助休暇	職員の配偶者が出産した場合（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）	7日以内	
育児休暇	職員が生後満1年6月に達しない幼児を育てる場合	1日2回各30分以内、又は1日1回1時間以内	
子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、その子の看護（負傷し、又は疾病にかかったその子の世話をを行うことをいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度につき5日以内（2人以上の場合は10日以内）	
短期介護休暇	負傷、疾病により2週間以上の期間にわたり、日常生活を営むのに支障のある者の介護、その他を行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度につき5日以内（2人以上の場合は10日以内）	
親族死亡休暇	職員の親族が死亡した場合	別に定めた日数	
祭日休暇	職員が一親等の親族又は配偶者の祭日に祭祀を行う場合	その当日1日	
交通機関事故等休暇	職員が、地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤できない場合	必要と認められる期間	
感染症等休暇	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により交通の制限又は遮断され、又は隔離された場合	必要と認められる期間	
夏季休暇	職員が夏季において元気回復を図る場合（当該任命権者が定める期間において新たに職員となった者及び休職、育児休業、介護休暇、長期の休暇等の期間のある者については、任命権者が定める日数）	任命権者が定める期間において7日以内	
人間ドック休暇	職員が人間ドックを受ける場合	1年度につき1日	
リフレッシュ休暇	職員並びにこれらに準ずると任命権者が認める職員が心身のリフレッシュを図る場合	勤続10年に達した職員	2日以内で必要と認める期間
		勤続20年に達した職員	3日以内で必要と認める期間
		勤続30年に達した職員	5日以内で必要と認める期間

〔注〕 特別休暇とは、職員が特別の事由により勤務しないことが相当である場合として認められる休暇をいいます。

5 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成29年度）

(1) 分限処分者数

分限処分とは、公務能率の維持し、適正な運営を確保することを目的として、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分です。分限処分には、降任、免職、休職、降給の4種類があります。

(単位：人)

降任	免職	休職	降給	計
0	0	1	0	0

(2) 懲戒処分者数

懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為等があった場合に、公務員全体の秩序を維持するために、職員の義務違反に対する道義的責任を追及して行う処分です。懲戒処分には、戒告、減給、停職、免職の4種類があります。

(単位：人)

戒告	減給	停職	免職	計
0	0	1	0	1

6 職員の営利企業等従事許可の状況（平成29年度）

地方公務員法第38条（営利企業等の従事制限）において、職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等への従事をしてはならないと定められています。平成29年度に新たに許可した状況は、次の通りです。

営利企業等の従事の内容	許可件数	事例
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0	
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	1	不動産賃貸
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	4	評議員、自治会長、県サッカー協会委員
計	5	

7 職員の退職管理の状況

地方公務員法第38条の2第8項及び同法38条の6第2項に規定されている職員の退職管理の適正の確保に関して、枚方寝屋川消防組合消防職員の退職管理に関する条例及び同規則に定め、離職前に課長職以上に就いていた職員に対し、離職後2年間、営利企業等に再就職した情報の届け出等を義務付け、当該届出に係る事項を公表しています。平成30年4月時点での届出状況は、次のとおりです。

離職年度	届出件数
平成28年度	0件
平成29年度	0件

※ 届出事項の内容の詳細については、枚方寝屋川消防組合ホームページに掲載しているとおります。

8 研修の実施状況（平成30年4月1日現在）

所属研修実施基準

種別	対象者	実施回数・時間・内容等	備考
(1) 集合研修	全職員	年間1回 2時間以内 内訳 訓練礼式（通常点検含む）、所属長訓育及び所属に応じた内容 ※実施時間を1時間として、年間2回実施することも可能とする。	当務日に実施する場合は残留の非番職員に時間外勤務手当を支給する。 毎日勤務職員は、実施回数に応じ班編成して実施する。
(2) 職場研修	実施内容にあわせた人員	交通安全講習、その他講習、検討会、教養、訓練等 各課、各担当合同で行う。署にあっては、勤務場所その他特定の場所に集合し、又は指導者が巡回等で行う。	勤務時間内で実施し、時間外勤務手当を支給しない。 交替制勤務職員は、当務日又は日勤日で実施する。
(3) 機関員養成講習	機関員資格を取得しようとする職員	枚方寝屋川消防組合機関員の養成に係る要綱に基づき実施する。	勤務時間内に実施する。
(4) 新人職員及び基礎研修期間中の職員育成	配属6か月未満の職員と、その職員が配属されている課	業務報告書を活用したOJT 配属期間が6か月を超えるまで、新人職員業務報告書作成要領に基づき実施する。	勤務時間及び業務に関連する時間で実施する。
	基礎研修期間職員（配属2年未満の職員）と、その職員が配属されている課	基礎研修期間履修項目表を使用したOJT（試行後に実施予定）	勤務時間及び業務に関連する時間で実施する。

(1) 本部研修

		研修名	人 員	対 象 者	日 数
本部研修	基本研修	評 価 者 研 修	133人	管理職	1日間
		昇 任 候 補 者 研 修	82人	各階級の昇任候補者	1日間
		実 務 研 修	48人	希望職員	1日～3日間
		基 礎 研 修 期 間 修 了 者 研 修	前期9人 後期18人	基礎研修期間修了者	前期・後期 計2回
		新 人 職 員 研 修	前期18人 後期21人	新人職員	2日間
	専門研修	大 型 車 両 取 扱 講 習	20人	大型免許取得者で 2級機関員資格者	前期・後期 計2回
		救 急 担 当 者 研 修	210人	救急担当者	3日間
		救 助 担 当 者 研 修	45人	救助担当者	1日間
		高 度 救 助 隊 隊 員 研 修	15人	高度救助隊員	1日間
		国 際 消 防 救 助 隊 隊 員 研 修	5人	国際救助隊員 及びその予定者	1日間
		自 主 参 加 研 修 会	150人	受講希望者	随時
	国または他の地方公共団体研修	総 務 省 派 遣	1人	消防司令補	2年間
日 本 消 防 協 会 派 遣		1人	消防司令	2年間	
大 阪 府 立 消 防 学 校 教 官		2人	消防司令補	1～3年間	
大 阪 市 消 防 局 方 面 隊 実 務 研 修		1人	消防司令	14日間	
大 阪 市 消 防 局 指 令 情 報 セ ン タ ー 実 務 研 修		2人	指令課員	1当務	
大 阪 市 消 防 局 違 反 処 理 研 修		1人	予防担当者	1か月	
大 阪 市 消 防 局 調 査 鑑 識 研 修		1人	調査担当者	1か月	
堺 市 消 防 局 指 揮 隊 研 修		1人	消防司令	6日間	
枚 方 市 派 遣		1人	消防司令補	3年間	

(2) 学校派遣

		研修名	人 員	対象者	日 数
消防大学校		幹 部 科	2人	消 防 司 令	各33日間
		救 助 科	1人	消 防 士 長 以 上	35日間
		指 揮 隊 長 コ ー ス	1人	消 防 司 令 長 令 又 は 消 防 司 令	9日間
		女 性 活 躍 推 進 コ ー ス	1人	消 防 司 令 補	7日間
		査 察 マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス	1人	予 防 担 当 者	5日間
大阪府立消防学校		初 任 教 育	前期18人 後期21人	新 規 採 用 職 員	6月間 (2期制)
		警 防 科	3人	警 防 担 当 者	9日間
		予 防 科 防 火 査 察 課 程	2人	予 防 担 当 者 者 及 び 警 防 担 当 者	6日間
		予 防 科 消 防 用 設 備 課 程	2人	予 防 担 当 者 者 及 び 警 防 担 当 者	6日間
		予 防 科 危 険 物 課 程	1人	予 防 担 当 者	6日間
		火 災 調 査 科	4人	調 査 担 当 者 者 及 び 警 防 担 当 者	9日間
		救 急 科 (前 期 ・ 後 期)	前期10人 後期11人	消 防 司 令 補 以 下	各32日間
		救 助 科	3人	救 助 担 当 者	18日間
		特 殊 災 害 科	3人	警 防 担 当 者	6日間
		初 級 幹 部 科	4人	消 防 士 長	9日間
		中 級 幹 部 科	4人	消 防 司 令 補 消 防 司 令	7日間
		上 級 幹 部 科	3人	課 長 職	1日間
		は し ご 車 技 術 講 習	3人	警 防 担 当 者	4日間
		潜 水 士 養 成 研 修	5人	警 防 担 当 者	5日間
		実 火 災 体 験 型 訓 練 指 導 者 研 修	3人	警 防 担 当 者	各1日間
	高度専門 大阪市消防局 教育訓練センター		上 級 救 助 研 修	1人	救 助 担 当 者
		上 級 予 防 研 修	1人	予 防 担 当 者	9日間
		救 急 救 命 士 の 新 た な 処 置 拡 大 に 係 る 追 加 講 習	12人	救 急 救 命 士	3日間
		ビ デ オ 喉 頭 鏡 講 習	6人	救 急 救 命 士	1日間
		指 導 救 命 士 養 成 課 程	3人	救 急 救 命 士	13日間
		指 揮 研 修	2人	消 防 司 令 以 上	2日間
		消 火 技 術 指 導 者 研 修	1人	消 防 担 当 の 小 隊 長	3日間
救急救命士		救 急 救 命 東 京 研 修 所	前期3人	救 急 資 格 者 で 要件 を 満 た し て い る 者	6月間
		大 阪 市 消 防 局 高 度 専 門 教 育 訓 練 セ ン タ ー	4人	救 急 資 格 者 で 要件 を 満 た し て い る 者	6月間

(3) 委託研修

		研修名	人員	対象者	日数
委託研修	各種資格取得講習	第二級陸上特殊無線技士養成講習	12人	消防司令補以下	2日間
		高圧ガス免許取得講習・試験	6人	消防司令補以下	4日間
		衛生管理者受験準備講習・試験	4人	消防司令補以上	4日間
		ガス溶接技能講習	2人	救助担当者	2日間
		小型移動式クレーン講習	5人	救助担当者	3日間
		玉掛技能講習	4人	救助担当者	3日間
		小型船舶操縦士免状取得講習	5人	救助担当者	3日間
		潜水士試験	5人	消防救助担当者	1日間
		酸素欠乏・硫酸水素危険作業主任者講習	2人	救助担当者	2日間
		足場組立作業主任者技能講習	1人	救助担当者	2日間
		水上安全法救助員養成講習	1人	警防担当者	4日間
		大型自動車運転免許取得	15人	消防司令補以下	講習期間
		特定化学物質等作業主任者講習	3人	救急担当者	2日間
		危険物取扱者（乙四）免許取得試験	3人	全職員	1日間
	法定講習	安全運転管理者（正・副）講習	7人	安全運転管理者	1日間
危険物取扱者保安講習	3人	危険物保安監督者	1日間		
委託研修	研修会・講習等	マッセ OSAKA	30人	全職員	随時
		大阪府防災安全セミナー	4人	消防司令以下	1日間
		安全運転研修	2人	安全運転管理者 副安全運転管理者	1日間
		調査担当者研修（大阪府下消防長会）	4人	調査担当者	1日間
		東ブロック火災調査担当者研修会	7人	調査担当者	1日間
		東ブロック火災調査事例研究会	11人	調査担当者	1日間
		東ブロック調査担当者研修会（NITE製品評価技術）	7人	調査担当者	1日間
		火災調査事例発表会（大阪府下消防長会 警防救急委員会）	9人	調査担当者	1日間
		火災調査事例発表会（大阪府下消防長会）	15人	調査担当者	1日間
		火災調査事例発表会（大阪市消防局）	7人	調査担当者	1日間
		火災調査研究会（神戸市）	6人	調査担当者	1日間
		都市型救助講習 rescue japan	2人	救助担当者	1日間
		レスキューネットワーク	5人	救助担当者	1日間
		違反是正事例研究会	4人	予防担当者	1日間
		危険物事故防止対策等セミナー	4人	予防担当者	1日間

		研修名	人 員	対象者	日 数
委託研修	研修会・講習等	全国消防救助シンポジウム	1人	救助担当者	1日間
		全国救急隊員シンポジウム	1人	救急担当者	2日間
		近畿救急医学研究会救急隊員部会	32人	救急担当者	年4回
		北河内救急症例研究会	33人	救急担当者	年4回
		救急救命士就業前研修	8人	救急担当者	7当務
		救急救命士気管挿管病院実習	7人	救急担当者	30症例
		救急救命士ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習	5人	救急担当者	2症例
		救急救命士再教育病院研修	6人	救急担当者	各2当務
		心電図（救急用モニター）講習会	3人	救急担当者	1日間
		日本臨床救急医学会総会	1人	救急担当者	2日間
		北河内MC協議会検証会議	24人	救急担当者	毎月1日間
		認知症サポーター養成研修	125人	全職員	1日間
		予防技術資格検定	4人	予防担当者	1日間
		危険物施設安全推進講演会	2人	予防担当者	2日間
		危険物安全研修会（大阪市）	4人	予防担当者	1日間
		消防実務講習会	7人	消防司令長以下	2日間
		惨事ストレス研修会	2人	消防司令補以上	2日間
		消防職員安全衛生研修会	8人	消防司令補以上	2日間
		人事管理研修会	1人	人事担当者	1日間
		消防職員体力練成研修会	3人	消防救助担当者	1日間
		原子力防災研修	1人	警防担当者	1日間
		ハロン消火剤と予防行政に係る講習会	4人	予防担当者	1日間
		予防技術講習会	4人	予防担当者	1日間
		特別研修会	4人	予防担当者	1日間
		高圧ガス保安法における許可届出のポイントセミナー	1人	産業保安担当者	1日間
		高圧ガス保安検査のポイントと事例紹介セミナー	1人	産業保安担当者	1日間
		予防事務講習会	2人	予防担当者	2日間
経済産業省における研修	2人	産業保安担当者	5日間		

9 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成29年度）

(1) 福利厚生事業の状況

地方公務員法で義務付けられている職員の福利厚生については、枚方寝屋川消防組合職員互親会で行っています。

(2) 福利厚生事業の会費及び事業主負担金の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度		
	会費	事業主負担金	負担比率
	(A)	(B)	(A) : (B)
枚方寝屋川消防組合職員互親会	11,083	6,752	1.64:1

(3) 公務災害・通勤災害の認定請求件数

区分	請求件数	認定
公務災害	3件	3件
通勤災害	1件	1件

10 公平委員会の報告事項（平成29年度）

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

※ 職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、消防組合により適当な措置がとられるべきことを要求することができます。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし

※ 職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。

平成 29 年度
枚方寝屋川消防組合人事行政の運営等の状況の公表
平成 30 年 8 月
編集 枚方寝屋川消防組合 総務部人事課